

受入図書資料(210)  
(\*印は寄贈図書

[会計・監査]

事業再編に伴う退職給付制度の設計と会計実務(\*) 井上雅彦 著 中央経済社

会社法決算書類の作成と開示実務(\*) 日本公認会計士協会東京会 編 税務研究会出版局

監査基準論(\*)

長吉真一 著 中央経済社

ストック・オプションの会計実務(\*)

新日本監査法人 編 中央経済社

株式交換・移転の会計・税務(\*)

新日本監査法人 編 中央経済社

研究開発費・ソフトウェア会計の実務(\*) 新日本監査法人 編 中央経済社

[税務]

勘定科目別会社決算の税実務(\*)

新日本監査法人 他編 中央経済社

[経営]

リスクベースで進めるIT内部統制の実務(\*) 新日本監査法人 編 中央経済社

[その他]

日本経済新聞縮刷版(2007年4月号)

日本経済新聞社編・発行

コンテンツビジネスマネジメント

監査法人トーマツ 編 日本経済新聞出版

学内機関誌から(210)  
-論題紹介-

金融商品に関する全面公正価値評価提案の意義 渡部美紀子 研究年報経済学(東北大学) 68巻4号

公正価値会計モデルの制度構築 今田正 同志社商学(同志社大学) 58巻6号

国際会計基準における退職後給付会計の特徴 堤一浩 同志社商学(同志社大学) 58巻6号

「保守主義会計の発現形態」再論 木下勝一 同志社商学(同志社大学) 58巻6号

2005年IFRS適用に向けての会計基準の収斂化 -EUの会計統合戦略とドイツの対応- 佐藤誠二 同志社商学(同志社大学) 58巻6号

FIN48公表の意義 永田守男 同志社商学(同志社大学) 58巻6号

不確実性を伴う負債の早期認識化 -IASB非金融負債公開草案を中心に- 川本和則 同志社商学(同志社大学) 58巻6号

資本準備金制度成立期における法と会計の相克 鶴飼哲夫 同志社商学(同志社大学) 58巻6号

監査人の利益相反と独立性の原則についての一考察 瀧田輝己 同志社商学(同志社大学) 58巻6号

返品調整引当金の貸借対照表上の性格 松本敏史 同志社商学(同志社大学) 58巻6号

IASB負債証券と持分証券に係る会計処理プロジェクトの方向性 志賀理 同志社商学(同志社大学) 58巻6号

税効果会計に関する一考察 -銀行における繰延税金資産及び繰延税金資本を中心に- 角田健三 岐阜経済大学論集 40巻2号

移転価格税制に関わるタックス・マネジメントと業績管理会計上の課題 塘誠 経済研究(成城大学) 174号

会社法及び会社計算規則に基づく資本会計の諸問題 高山朋子 東京経大会誌(東京経済大学) 254号

会計史概観 上野正男 和光経済(和光大学) 39巻3号

残余持分説と現代会計 村田英治 商学論集(福島大学) 75巻1号

企業業績と財務分析 -総合電機メーカーの連結経営指標の推移- 杉野博貴 経営経済論集(九州国際大学) 13巻3号

持続可能性報告と会計情報 船本修三 企業情報学研究(大阪学院大学) 6巻3号

交際費に対する消費税の課税について -仕入税額控除を制限する必要性- 沼田博幸 会計論叢(明治大学) 2号

「監査の目的」の設定の意義 長吉真一 会計論叢(明治大学) 2号

会計大学院における会計ソフトウェア教育 本橋正美 会計論叢(明治大学) 2号

会計監査の現状と今後のあるべき方向性 伊藤大義 会計論叢(明治大学) 2号

ジャーナリストから見た会計ディスクリージャー 山本隆行 会計論叢(明治大学) 2号